

2020年10月23日

各 位

会 社 名 バリオセキュア株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 稲見 吉彦
(コード番号:4494 東証市場第二部)
問 合 せ 先 取締役社長室長 磯江 英子
(TEL. 03-5577-3284)

2021年2月期の業績予想について

2021年2月期(2020年3月1日から2021年2月28日)における当社の業績予想は以下の通りです。

【個別、国際会計基準】

(単位:百万円、%)

項目	2021年2月期 (予想)			2021年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年2月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売 上 収 益	2,530	100.0	0.7	1,262	100.0	2,513	100.0
営 業 利 益	760	30.1	△3.6	423	33.5	789	31.4
税引前(四半期)利益	705	27.9	△2.5	394	31.2	723	28.8
当期(四半期)利益	489	19.4	△1.7	273	21.7	498	19.8
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	131円48銭			73円41銭		133円70銭	
(参考)調整後営業利益	811	32.1	0.4	425	33.7	808	32.2
(参考)調整後当期(四半期)利益	525	20.8	2.7	275	21.8	511	20.4
(参考)基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益	140円98銭			73円88銭		137円30銭	
1株当たり配当金	39円44銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年2月期(実績)及び2021年2月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算定しております。

3. 2021年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算定し

ご注意:

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ております。

4. 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき、20株の株式分割を行っております。上記では2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期（四半期）利益を算定しております。
5. 調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益を、以下により算出しております。
調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用
調整後当期（四半期）利益＝当期（四半期）利益＋上場関連費用－法人所得税調整費用
6. 上場関連費用とは、弁護士費用、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
7. 法人所得税調整費用は上場関連費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
8. 調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社の業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。調整後営業利益、調整後当期（四半期）利益は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標又は類似的指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(参考情報)

なお、上場に伴う一時的な費用を控除し算出された、2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)における当社の調整後業績予想及び最近3会計期間の調整実績(調整後実績)の推移は、次のとおりであります。

【個別、国際会計基準 調整後業績予想及び調整後実績】

(単位：百万円)

項目	決算期 2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (実績)	2020年2月期 (実績)	2021年2月期 (予想)
売上収益	2,226	2,299	2,513	2,530
営業利益	822	716	789	760
(調整額) + 上場関連費用	14	12	19	51
調整後営業利益	837	728	808	811
調整後税引前 当期(四半期)利益	870	655	743	756
調整後当期(四半期)利益	607	462	511	525
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益	162円89銭	124円02銭	137円30銭	140円98銭
1株当たり配当額	0円00銭	0円00銭	0円00銭	39円44銭

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2021年2月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値を記載しております。

(1) 当社全体の見通し

当社は、創業以来「インターネットを利用する全ての企業が安心して快適にビジネスを遂行できるよう、日本そして世界へ全力でサービスを提供する。」という経営理念のもと、インターネットに関するセキュリティサービスを提供する企業として、インターネット経由の攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウイルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威から企業のネットワークを守り、安全にインターネットを利用するための総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しております。

当社を取り巻く事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて各国では有効なワクチンが開発されるまでは経済活動の制限と緩和を行うことで、この新たな脅威と向き合っております。このような状況下において、全世界でリモートワークによる新しい働き方、デジタルトランスフォーメーションへの変容が余儀なくされております。

当社が属するネットワークセキュリティ市場においては、インターネットへの接続と利用が急増する中で、サイバー攻撃や脆弱性を狙ったコンピュータウイルスの感染等、従来以上にセキュリティに対する脅威が増加しております。そうした中で、これまで需要の中心であった超大手、大手企業のみならず、従来セキュリティ対策には消極的であった中堅、中小企業においてもセキュリティニーズは高まっていくものと想定しております。

セキュリティサービス市場は、高度なセキュリティ対策を必要とするものの、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にありサービス利用の拡大に繋がっています。(注)

(注)市場規模としては、2018年度の2,116億円から2023年度には約2,759億円に拡大し、年平均成長率5.5%で推移すると予測されております。(出所：㈱富士キメラ総研「2019ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(市場編)」2019年10月25日発行)

なお、当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントでありますので、提供サービス毎に「マネージドセキュリティサービス」と「インテグレーションサービス」の2つの分類にて記載しております。

「マネージドセキュリティサービス」は、更に、各種セキュリティ及びネットワーク機能を有する当社が開発したUTM機器であるVSR (Vario Security Router) を利用した「統

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

合型インターネットセキュリティサービス」及び「データのバックアップサービス」である VDaP に区分しています。「統合型インターネットセキュリティサービス」は、ネットワークセキュリティ機器の導入から管理、運用保守までをサービスとしてワンストップで提供し、2020年9月末で、全国47都道府県7,300拠点（VSR設置場所数）に展開されています。「データのバックアップサービス」は、企業のデジタルデータをインターネットの脅威や障害等に備えるため、オフィス内に設置されたハードウェアとデータセンターに保持し、安全に守るためのサービスです。

マネージドセキュリティサービスは、ユーザーから定額の利用料（イニシャル及びスポットの利用料を含む）を徴収するリカーリングレベニューモデルであり、2020年2月期のマネージドセキュリティサービスが売上収益全体に占める比率は83.9%です。リカーリングレベニューのモデルは、サービスの提供が開始された後は契約更新時等に解約されない限り継続的に売上収益が年々積み上がる性質を持ち、収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。マネージドセキュリティサービスは、販売代理店を通じた間接販売が中心であり、新規顧客の積み上げを図るため、専任の担当者を置くなど販売代理店との関係を強化し、各販売代理店内での当社サービスのシェア拡大に取組み、売上収益の拡大を目指しております。

「インテグレーションサービス」は、中小企業向け統合セキュリティ機器(UTM)であるVCR(Vario Communicate Router)の販売とネットワーク機器の調達や構築を行うネットワークインテグレーションサービス（以下、IS）に分類されます。インテグレーションサービスは、セキュリティ機器の販売やネットワークの構築など、一時課金型の売切り収益モデルとなっております。

VCRは、オプション追加によるアップセルや高機能の新規モデルの取扱い、更には、特定の販売代理店へ依存することなく新規販売代理店の開拓を実施し、売上拡大を目指しております。ISは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から緊急事態宣言が発令された影響を受け、新規案件を受注後、エンドユーザー宅内での設置工事の遅れ等に伴う月ずれが発生したものの、現状では遅延は解消されております。また、パイプラインも大型を含めて増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に戻るものと想定しております。

当第2四半期累計期間においては、マネージドセキュリティサービスは新型コロナウイルス感染症によりリモートワークを実現するための「リモートVPNサービス」のオプショ

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ン追加、利用可能人数の変更等の需要が既存の顧客から増加したこと、また、新規大型案件の受注により予算を上回り着地しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、インテグレーションサービスのうち、IS については、前述のとおり、導入スケジュールの遅延が売上の計上に影響を及ぼしたこと、加えて VCR においても緊急事態宣言により、代理店がエンドユーザーに対する営業活動を自粛した影響を受け、上期の実績は想定販売台数を下回りました。以上の結果から、売上収益 1,262 百万円、営業利益 423 百万円、税引前四半期利益 394 百万円、四半期利益 273 百万円となりました。

2021 年 2 月期通期における業績予想について、売上収益については、リカーリングモデルであるマネージドセキュリティサービスが堅調に推移していること、販売管理費においても上場準備に伴う費用の発生を加味し、売上収益 2,530 百万円(前期比 0.7%増)、営業利益 760 百万円(前期比 3.6%減)、税引前利益 705 百万円(前期比 2.5%減)、当期利益 489 百万円(前期比 1.7%減)を見込んでおります。

(2)項目別の見通し

(売上収益)

売上収益の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

i マネージドセキュリティサービス

当社の主要サービスである統合型インターネットセキュリティサービスは、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウイルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威からネットワークを監視/運用するサービスを提供しており、24 時間運用監視を月額課金の基本サービスとし、そのほか、エンドユーザーのニーズにより各種セキュリティサービス料を月額課金しております。リカーリングビジネスモデルに基づき、予算策定においては、①既存顧客（前年度末からの継続顧客）による売上収益、②新規顧客による売上収益③解約金額をそれぞれ算出し、策定しております。

①既存顧客による売上収益は、期初月額予想金額（前年度からの既存継続顧客の期初である 3 月の月次売上収益）に 1 年分である 12 ヶ月を掛け合わせ策定しております。

②新規顧客による売上収益は、2020 年 3 月実績と 4 月は予算策定時点での売上収益見込、5 月以降は「リモート VPN」サービスの需要を加味し、イニシャル及びスポットで発生する初期費用と継続的に発生する月額費用の月平均単価及び件数をもとに算出しています。

③解約金額は、2020 年 3 月の解約金額実績と 4 月は予算策定時点での売上収益見込、5

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

月以降は過年度実績をもとに算出した解約率により算出した解約金額を合計し策定しております。

VDaP も統合型インターネットサービスである VSR と同様にリカーリングビジネスモデルであり、予算策定にあたっては、既存顧客による売上収益、新規顧客による売上収益、解約金額をそれぞれ算出し、売上収益を策定しております。

2021 年 2 月期のマネージドセキュリティサービスの売上収益は、主に統合型インターネットセキュリティサービスの増収により 2,140 百万円(前期比 1.5%増)を見込んでおります。

なお、当第 2 四半期累計期間の業績進捗につきましては、新規受注が順調に推移したことからマネージドセキュリティサービスの売上収益実績は 1,072 百万円となりました。

ii インテグレーションサービス事業

インテグレーションサービスは、予算策定にあたり、VCR は 2020 年 3 月実績と 4 月以降の計画（4 月は 3 月度の受注件数を加味した見込み台数、5 月以降は前年度下期の販売実績を参考に策定した販売代理店からの受注件数、平均単価に基づき策定した売上収益）の合計から算出しております。IS は 2020 年 3 月実績、4 月は予算策定時点での売上収益見込、そして 5 月以降は技術系営業スタッフの技術本部への異動に伴う営業スタッフの減少を加味した計画（営業体制の変更に伴い、5 月以降は受注件数を変更、受注に必要なリード件数、月平均受注単価を策定し、月次売上収益を算出）の合計から策定しております。

以上を踏まえ、2021 年 2 月期のインテグレーションサービスの売上収益は、主に IS の体制変更により、389 百万円(前期比 3.4%減)を見込んでおります。

なお、当第 2 四半期累計期間の業績進捗につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりネットワーク工事の中断、遅延や緊急事態宣言による営業活動の自粛等が影響し、インテグレーションサービスの売上収益実績は 190 百万円となりました。

(売上原価)

売上原価については、マネージドセキュリティサービスは、UTM 機器の筐体等の材料費、技術者の労務費及びユーザー企業に設置するセキュリティ機器の設定や運用に伴う業務委託費等の経費により構成されています。インテグレーションサービスは、主に UTM 機器の仕入やネットワークケーブル等の材料費、UTM 機器の納品作業等を見込んでおります。

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020 年 10 月 23 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

売上原価は、3月実績に4月以降は計画を合計し算出しております。4月以降の材料費については、前年度の材料比率の実績に売上予想数値を乗じて算出し、労務費、経費についても前期の実績等を参考に今後発生が見込まれる金額を積上げて算出しています。また、技術者の労務費は、ソフトウェア資産計上に伴い、労務費からソフトウェア勘定、もしくは研究開発費に振り替えております。

以上により、ソフトウェア開発のソフトウェア勘定への振替額の増加等の要因により2021年2月期の売上原価は前期比1.8%減の946百万円、売上総利益は1,583百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間における売上原価は463百万円、売上総利益は799百万円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、人件費、一般管理費、販売費により構成され、人件費は、昇給等の増加により508百万円（前期比1.5%増）、一般管理費は2020年3月の上場延期に伴い、上場準備に伴う業務委託等のほか、監査法人への報酬等の一過性の費用の増加、株式報酬費用の増加、オフリングに伴う弁護士・通訳費用等により294百万円（前期比21.5%増）、販売費は、主にマネージドサービスの新機能リリースに伴う広告宣伝活動等により19百万円（前期比17.0%増）とそれぞれ個別に過年度実績や見積もり等に基づき費用を積み上げて算出しております。

以上により2021年2月期の販売費及び一般管理費は822百万円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は375百万円となりました。

以上を踏まえ、2021年2月期の営業利益の予算は760百万円（前期比3.6%減）としています。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用を調整した2021年2月期の調整後営業利益は、811百万円（前期比0.4%増）を予想しております。

（その他の収益、費用及び金融収益、金融費用、税引前利益）

その他の収益としては、雑収入、受取利息等を計画しております。金融費用は長期借入金による支払利息等で54百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上の結果、2021年2月期の税引前利益は、705百万円(前期比2.5%減)を予想しております。

(当期利益)

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。

以上の結果、2021年2月期における当期利益は489百万円(前期比1.7%減)を見込んでおります。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用を調整した2021年2月期の調整後当期利益は、525百万円(前期比2.7%増)を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の業績予想に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。2020年10月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。